



2023年5月29日

各 位

会社名 中本パックス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 河田 淳  
(コード番号: 7811 東証プライム市場)  
問合せ先 管理本部 総務・経営企画部長 吉田 卓司  
(TEL. 06-6762-0431)

### TCFD 提言に基づく情報開示について

当社は、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言に基づく気候変動関連の情報開示を行いましたので、お知らせいたします。

今後も引き続き、TCFD 提言に基づき、気候変動関連情報の充実に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献できるよう取り組んでまいります。

以 上

# TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに基づく取り組みについて

## 【TCFD について】

TCFD とは、Task force on Climate-related Financial Disclosures の略で、日本では「気候関連財務情報開示タスクフォース」と呼ばれています。「金融安定理事会(FSB)」によって、2015年に設立されたタスクフォースで、金融市場の不安定化リスクを低減するために、企業に対し気候変動が事業活動に与えるリスクと機会の財務的影響、具体的な対応策等を情報開示するフレームワークを提言しています。

TCFD の枠組みに基づく取り組みの開示の4要素について

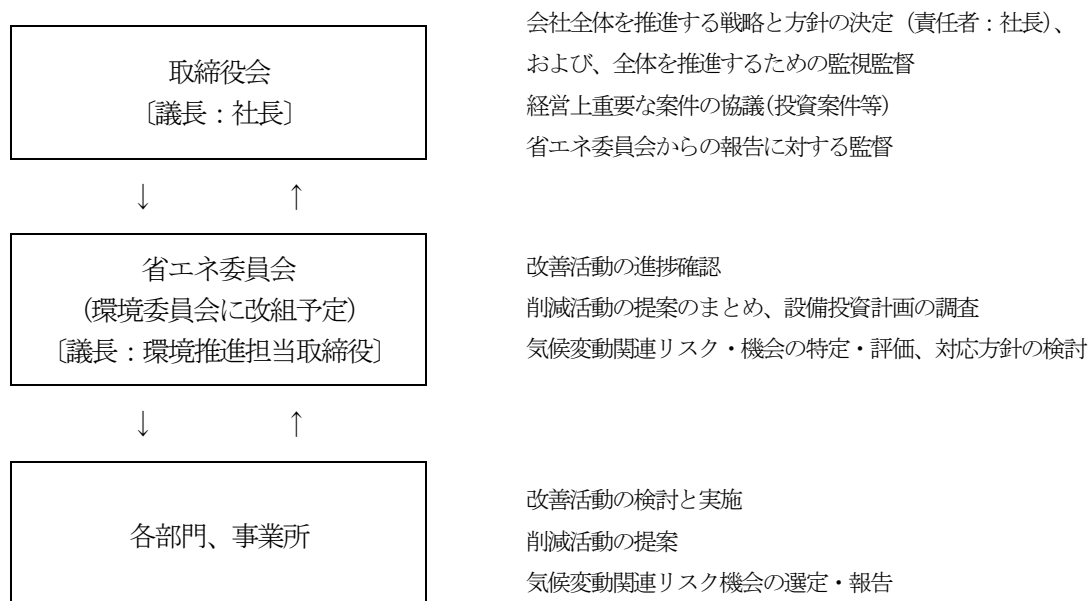
GOVERNANCE (ガバナンス)	STRATEGY (戦略)	RISK MANAGEMENT (リスク管理)	METRICS&TARGETS (指標と目標)
気候関連のリスクと機会に対する取締役会の監督について説明する。	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際および潜在的な影響について、その情報が重要である場合には開示する。	組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する。	そのような情報が重要である場合、関連する気候関連のリスクと機会を評価および管理するために使用される指標と目標を開示する。

## 【ガバナンス】

当社取締役会は、省エネ委員会（環境委員会に改組予定）から、気候変動の問題を含む環境課題に関する戦略、方針、課題とそれに対する目標と進捗状況について定期的に報告を受け、監視監督を行っております。

- ・気候関連のリスクおよび機会への対応議論について年4回の省エネ委員会にて進捗を議論しております。
- ・気候関連の戦略・取り組みについて取締役会にて方針を決め、省エネ委員会にて活動内容を協議しております。

※現行気候関連の協議は省エネ委員会にて実施しておりますが、今後の気候関連対策の取り組みを推進するため、環境委員会に改組予定となっております。



## 【戦略】

気候関連のリスクと機会について当社への事業影響を確認するために、脱炭素への移行が加速する「2℃シナリオ」、および物理面での影響が顕在化する「4℃シナリオ」を用いてシナリオ分析を実施いたしました。

〔対象事業〕

食品事業／IT・工業材事業

〔時間軸〕

2050年までを時間軸としておりますが、定量的な影響分析については、主に2030年を想定して実施しております。

〔参照シナリオ〕

2℃シナリオ：APS（IEA WEO2022）、SSP1-2.6（IPCC AR6）

4℃シナリオ：STEPS（IEA WEO2022）、SSP5-8.5（IPCC AR6）

### ・シナリオ分析の総括

2℃の世界では、世界的なサステナビリティ意識の高まりによりGHG排出量や環境規制が強化され、業界全体として脱プラスチックの流れが加速すると思われませんが、当社開発品によるプラスチック使用量の削減や代替原材料（バイオマス原料等）を使用した環境対応製品を拡販していくことで、事業機会を創出していく必要があることを認識いたしました。環境対応製品の拡販にあたっては、他社との連携（協業）を通じた新商品開発に注力してまいります。

4℃の世界では、災害の激甚化リスクがあるため、原材料調達が困難化しないようにサプライチェーンの強化に取り組んでいくとともに、自社工場の災害に対する被害に備えて、他工場・協力会社を含め代替生産できるBCP体制を整えより強化にしていく必要があると認識いたしました。

## 【リスク管理】

全社的なリスク管理については気候関連リスク・機会の特定・評価は省エネ委員会（議長：環境推進担当取締役）で、他の事業リスクの特定・評価はリスク・コンプライアンス委員会（議長：社長）にて、それぞれ年に1回行っております。

リスク評価については、「影響度」と「発生可能性」の評価点を記載した、全社横断的な統一のリスクシートを用いて行っており、「影響度」は、営業利益への影響を基準に4段階で評価、「発生可能性」は、発生頻度に応じて4段階で評価し、最終的にリスク重要度として「影響度」と「発生可能性」のマトリックス図を用いて、16段階で評価いたしました。

時間軸については短期を2年以内、中期を2年以降から10年以内、長期を10年以降から30年に設定しております。

重要リスクは省エネ委員会、リスク・コンプライアンス委員会にて特定し、その内容を取締役会で承認し、その上で、責任部署は活動計画を策定し実行しております。

## 【指標と目標】

①連結でのスコープ1、2でのCO<sub>2</sub>排出量を、2021年基準で、2030年度で20%削減

②連結でのスコープ1、2でのCO<sub>2</sub>排出量を、2021年基準で、2050年度で100%削減を目指す。

具体的な活動内容及び目標値につきましては今後議論を重ね、協議を進めてまいります。

2℃、4℃におけるシナリオ分析及びリスクと機会について

シナリオ	リスク・機会分類	事業	リスク・機会項目 (環境の変化)	事業への影響	時間軸	影響度の 総合評価	対応策 (アクション)
2℃	移行 リスク	共通	環境対応素材使用によるコスト増加	石化由来原料から代替原材料（再生材、バイオ原料、生分解性原料）への転換に伴い、調達コストおよび製造コストが増加する。	中期・長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生原料の使用量を上げ、調達量を増やす事でボリュームディスカウントを図る。</li> <li>生産効率改善によるコスト削減を図る。</li> </ul>
		共通	環境対応製品への移行に伴う需要減少	低CO2製品へと顧客ニーズが移行することで、既存の石化由来原料による製品需要が減少する。	短期・中期・長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境対応製品への転換</li> <li>自社環境製品の拡販（機会にて詳述）</li> </ul>
		食品		主にコンビニ、スーパー等の小売業界で、プラスチック包装から紙包装に移行することに伴い需要が減少する。	短期・中期・長期	大	
		共通	再エネ導入に伴うコスト上昇	再エネ設備の導入コスト、あるいは再エネ電力の調達コストが増加し収益を圧迫する。	中期・長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの活用（自社拠点の太陽光発電設備の導入等）</li> <li>LED化の促進や高効率な節電設備導入</li> <li>段階的な再エネメニューへの切替え</li> </ul>
		共通	炭素価格・政策	炭素税の導入に伴い製造コストが増加する。	中期・長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社CO2の削減(省エネ、省エネ設備)</li> <li>グリーンエネルギーの活用</li> </ul>
		共通		非リサイクル材に対する課税によりコストが上昇する	中期・長期	中	
	機会	共通	共通	カーボンニュートラルに向け石油由来原料の使用量を減らす為、プラスチック製品を減容化する需要が増え、当社の環境対応製品の需要が高まる。	短期・中期・長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>省資源化を実現したNAK-A-PET(商品名)、環境配慮したBioNAK-A-PETの拡販</li> <li>商社を通じての拡販、他メーカーとのタイアップ（共同開発）も併せて推進する。</li> </ul>
		共通	環境対応製品の導入加速に伴う需要増加	食品のロングライフ化及びプラ削減、薄肉化の中で、チルド食品容器の蓋材が、トップシールフィルムに変更となり、当社が次代の事業の柱として取り組むサマルトップシールの需要が高まる。	短期・中期・長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>合併会社「RNスマートパッケージング株式会社」の設立により幅広い業界・用途への提案・販売促進。</li> </ul>
		共通		食品のロングライフ化により、バリアー、食中毒対策包材、のニーズが増え、当社のラミネート、コーティングの需要が増える。	短期・中期・長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>フィルムの開発のためにお客様や塗料メーカー、材料メーカー等との共同開発の加速・強化を行う。</li> </ul>
		共通	スマート工場への改修に伴うコスト低減	グリーンエネルギー対応の新工場を設立することで、エネルギーコストを削減する。また、製造工程でのGHG排出を抑えた製品を訴求することで需要拡大も見込める。	中期・長期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社工場を新設して統合するなどを検討する。</li> <li>あるいは既存工場の更新などを検討する。</li> <li>非化石証書の購入によるCO2削減。</li> </ul>
4℃	物理 リスク	急性	共通	調達先の災害被害に伴い材料調達が滞り、当社製品の製造が出来なくなることで売上が減少する。	短期・中期・長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内調達だけでなく、海外調達できるように調達先を複数化する。</li> </ul>
			食品	災害多発に伴う売上減少およびコスト増加	災害多発により、食品関連商材の収穫高が減少し、食品関連製品向けの包装需要が減少する。	中期・長期	小
		共通	自社工場が災害被害を受けることで製造が出来なくなり、売上が減少する。	中期・長期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>他工場、協力会社を含め代替生産できる体制を整える。</li> </ul>	
	慢性	共通	原油価格高騰によるコスト上昇	原油価格の高騰により、燃料およびプラスチック原料の調達コストが増加する。	長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品価格反映。</li> <li>ロス削減のための生産効率改善。</li> </ul>
	移行 リスク	共通	炭素価格・政策	炭素税の導入に伴い製造コストが増加する。	中期・長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社CO2の削減(省エネ、省エネ設備)</li> <li>グリーンエネルギーの活用</li> </ul>